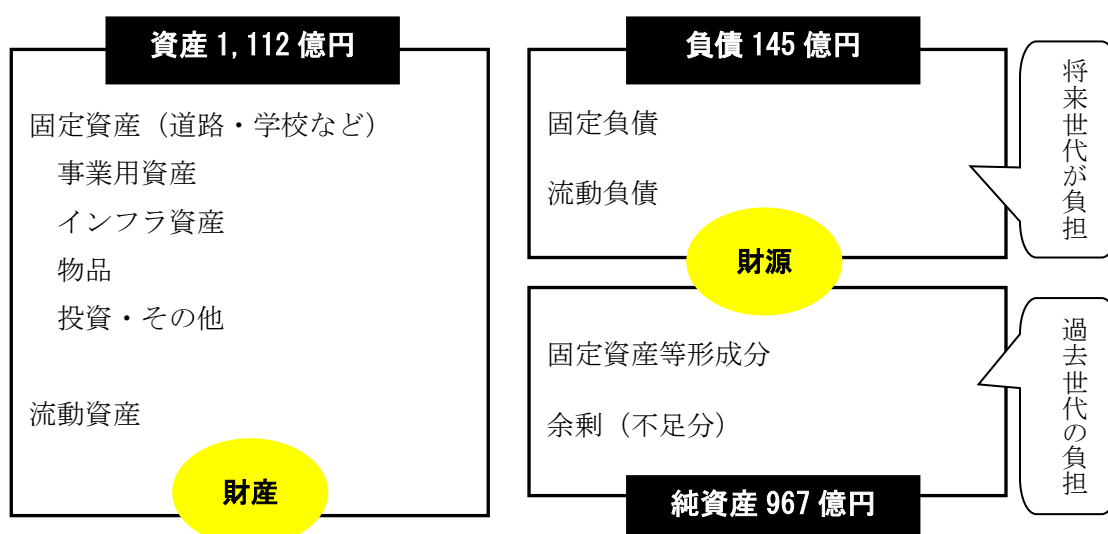


第2章／財務書類4表(一般会計)の概要

第1節 貸借対照表について

市の財産の状況を、資産・負債・純資産の3区分に分けて一覧にまとめたものです。行政サービスを提供するために所有する資産（土地・建物・基金など）がどれだけあり、どのような財源（負債・純資産）で賄ってきたのかなど、これまでの負担と将来の負担とのバランスを見ることができます。

本市の一般会計における貸借対照表の概要は以下のとおりです。



●資産の総額は、1,112億円です。財務4表では、このうち庁舎や学校などその他用地を含む「事業用資産」が429億円（38.6%）、道路や橋りょうなど「インフラ資産」が608億円（54.7%）を占めていることが分かります。

●資産の総額から流動資産37億円を除いた固定資産1,075億円については、新たに形成した資産よりも過去に形成された資産の減価償却費が上回っているために、前年度よりも29億円の減少となりました。

●資産調達の財源としては、将来返済する地方債などの負債が145億円、これまでの世代が負担した純資産が967億円となっています。

●市民1人あたりの金額に換算すると・・・(R7.1.1 現在 22,075人)

資産 = 約504万円

負債 = 約66万円

第2節 行政コスト計算書について

1年間に提供された行政サービスに要した費用（資産形成に繋がる支出は除き、減価償却費や引当金繰入額など現金の流出入を伴わないものを含む）から行政サービスの対価として得られた使用料や手数料などの収入を差し引いたものが純粋な行政コストとなります。これにより、行政サービスの受益と負担の割合を見ることができます。

民間企業の損益計算書にあたるものですが、あえて利益概念を避けていますので損益計算書とは意味合いが違うものとなっています。

純行政コスト（マイナス）は、最終的に税収や国県等補助金などで補てんする必要があり、その計算過程は「第3節 純資産変動計算書」で示されます。

本市の一般会計における行政コスト計算書の概要は以下のとおりです。

人にかかるコスト (職員給料、議員報酬、非常勤職員の報酬など)	30億円	169億円
物にかかるコスト (消耗品費、修繕料、委託料、減価償却費など)	80億円	
移転支出的なコスト (生活保護などの社会保障給付費、各種団体への補助金など)	56億円	
その他のコスト (支払利息、徴収不能引当金繰入金など)	3億円	
使用料・手数料などの利用者負担	▲8億円	
純経常行政コスト	161億円	
臨時損益 (災害復旧事業費、資産売却損益など)	3億円	
純行政コスト	164億円	

● 1年間の行政サービスを提供するためにかかった費用は169億円で、使用料や手数料など利用者負担8億円を差し引いた純経常行政コストは161億円となっています。

● 財務4表のとおり、最も多くかかっているコストは減価償却費で42億円ですが、現金の流出入を伴うものでは、移転支出的なコストの補助金等31億円が最も多く、その内訳は中山間地域等直接支払交付金（2億円）、し尿処理施設分担金（1億円）などが主な経費となっています。

● 市民1人あたりの金額に換算すると・・・(R7.1.1 現在 22,075人)

純経常行政コスト = 約73万円

第3節 純資産変動計算書について

貸借対照表上の「純資産（※資産から負債を差し引いたもの）」が1年間でどのように変動したのか、その内訳を示すものです。純資産の変動は現世代と将来世代との間の資源の配分を意味します。

例えば、負債の増加（地方債の発行など）による純資産の減少は、現世代が資源から得られる便益を享受する一方で、将来世代に負債の返済負担を先送りしたことになります。

純資産を減少させる主な項目は、行政コスト計算書の純経常行政コストで、純資産を増加させる主な項目は税収及び国・県からの補助金等です。

本市の一般会計における純資産変動計算書の概要は以下のとおりです。

前年度末純資産残高		993億円	A
純行政コスト ※行政コスト計算書と一致		▲164億円	㊦
財 源	税収等	105億円	
	国県等補助金	33億円	
	合計	138億円	㊩
本年度差額（㊦－㊩）		▲26億円	B
その他の変動		0億円	C
本年度末純資産残高（A+B+C）		967億円	

●純行政コスト164億円に対して、税収や国県補助金などの財源が138億円であるため、本年度差額は26億円のマイナスとなっています。

●行政コストに占める減価償却費42億円等が多額であるために、当年度の収入では賄いきれていないことが分かります。

●本年度差額のマイナス26億円の影響で、本年度末の純資産残高は967億円（対前年度比△26億円）となりました。

第4節 資金収支計算書について

(1) 資金収支計算書とは

資金収支計算書とは、民間企業が作成するキャッシュフロー計算書に該当するものであり、行政コスト計算書とは違い、単純に現金ベースで1年間の資金の流れ（フロー）を性質の異なる3つの区分（業務活動、投資活動、財務活動）に分けて示すものです。

本市の一般会計における資金収支計算書の概要は以下のとおりです。

業務活動	支出	人件費	28.3億円	行政サービスに要する費用や税金など、市の行政活動に伴って発生する資金収支
		物件費	37.5億円	
		補助金等支出	31.2億円	
		社会保障給付費	14.4億円	
		他会計への繰出金	10.4億円	
		災害復旧事業費支出	2.6億円	
	その他	3.1億円		
収入	税金等	104.9億円		
	国県等補助金	28.1億円		
	使用料及び手数料	1.5億円		
	その他	6.4億円		
業務活動収支			13.4億円	㊦
投資活動	支出	公共施設等整備費	10.4億円	公共施設の整備や、それに伴う補助金の受入れなど、市の資本形成活動に伴って発生する資金収支
		基金積立金	9.5億円	
		貸付金・その他	0.9億円	
	収入	国県等補助金	4.7億円	
		基金取崩	7.4億円	
貸付金回収・その他	1.4億円			
投資活動収支			▲7.4億円	㊧
財務活動	支出	地方債償還支出	19.6億円	地方債の発行による収入や償還支出など負債の管理に係る資金収支
	収入	地方債発行収入	11.7億円	
財務活動収支			▲7.9億円	㊨
本年度資金収支額 (㊦+㊧+㊨)			▲1.9億円	A
前年度末資金残高			9.5億円	B
本年度末現金預金残高 (A+B)			7.6億円	
※貸借対照表の「現金預金」と一致				

(2) プライマリーバランス（基礎的財政収支）とは

資金収支計算書上の業務活動収支（支払利息を除く）及び投資活動収支（基金積立金及び基金取崩収入を除く）の合算額を算出することにより、地方債等の元利償還額を除いた歳出と、地方債等発行収入を除いた歳入のバランスを示す指標とすることができます。

プライマリーバランスが赤字（マイナス）の場合は、行政サービスの不足財源を借金に頼ることになり、結果として将来の世代に負担を先送りしてしまい、逆に黒字（プラス）の場合は、行政サービスの経費が税金などの収入で賄われていることになるため、財政が健全であると言えます。

（単位：千円）

区 分	令和6年度	令和5年度
A 業務活動収支	1,344,114	1,025,440
B 支払利息支出	47,670	44,644
C 投資活動収支	△737,362	△69,711
D 基金積立支出	947,627	1,245,888
E 基金取崩収入	738,905	1,871,779
プライマリーバランス(A+B)+(C+D-E)	863,143	374,482

*表示単位未満を四捨五入して表示（表内計算で一致しない場合があります）